

宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書 添付書類一覧表

添付書類 変更内容			登記事項証明書 (商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書))	誓約書 (欠格要件に該当しないことの誓約)	誓約書 (専任宅建士の常勤の誓約)	専任の宅建士設置証明書	宅建士証のコピー	事務所を使用する権原に関する書面	事務所所在地略図	事務所写真	営業保証金(又は弁済業務保証金)供託済届出書	略歴書	戸籍抄本	身分証明書	登記されていないことの証明書
														変更届出書 にとじない で1部提出。 大臣免許に ついては 「刑罰の有 無につい て」は不要	
商号又は名称			○												
事務所	主たる事務所の変更		□					□							
	所 従 た る 事 務 所	新 設	■					○		○					
		変 更	■					□							
		廃 止	■												
	代 表 者		○	○								△			△
異 動	役員	新 任	○	○								△			△
		退 任	○												
	政令使用人	新 任		○								△			△
		事務所間異動		○											
		退 任													
	専任宅建士	新 任			○							△			△
		事務所間異動			○										
		退 任													
改 姓 名	代 表 者		(◎)										◎		
	役員, 政令使用人		((◎))											◎	
	専任の宅建士					○									

- 注) 1 免許を受けた後、申請書に記載した事項について変更があった場合は、30日以内に届出が必要。
- 2 変更届出書(添付書類を含む)は正本1部、副本2部を提出。副本2部はコピー。(副本の1部は届出者に返還する。)提出先は、本店の所在地を管轄する建設事務所。
- 3 商号又は名称、法人代表者、主たる事務所の所在地の変更は、「免許証書換え交付申請書」を同時に1部提出すること。(事務所の所在地の変更により、建設事務所(支所)の管轄外へ転出した場合、申請書は元の建設事務所(支所)へ提出。)
- 4 ■印は、従たる事務所を支店登記していない場合は、省略可。
- 5 △印は、内部変更(例 取締役から代表取締役に就任等)の場合は省略可。
- 6 □印は、住居表示の変更による場合は、省略可。個人は、市町の証明・通知書を提出。(自宅が事務所の場合、住民票抄本でも可。)
- 7 ◎印は、確認できれば履歴事項全部証明書でも可。
- 8 法改正前に交付された宅地建物取引主任者証は、「宅地建物取引士証」と読み替える。